

|| 企業調査レポート ||

SIG グループ

4386 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2022 年 1 月 7 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業	01
2. 2022 年 3 月期第 2 四半期累計は従来予想を上回る大幅増収増益	01
3. 2022 年 3 月期通期は上方修正して 2 ケタ増収増益予想、さらに再上振れ余地	01
4. M&A も積極推進して成長ポテンシャル大きい	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. システム開発事業	06
3. インフラ・セキュリティサービス事業	07
4. 特徴・強み	08
5. リスク要因・収益特性	09
■ 業績動向	10
1. 2022 年 3 月期第 2 四半期累計連結業績の概要	10
2. 事業別の動向	11
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	14
● 2022 年 3 月期通期連結業績予想の概要	14
■ 成長戦略	16
1. DX 変革の流れが加速して市場環境は良好	16
2. ビジネス変革 (DX) を支援する IT トータルソリューションカンパニーを目指す	16
3. 第 1 フェーズは 2024 年 3 月期の売上高 60 億円、営業利益 6 億円目標	18
4. M&A も積極推進	18
■ 株主還元策	19
■ ESG 経営・SDGs への取り組み	20

■ 要約

「社会を変革する IT イノベータ」を目指す 独立系システムインテグレーター

SIG グループ <4386> (旧 SIG が 2021 年 10 月 1 日付で持株会社に移行して商号変更) は「社会を変革する IT イノベータ」を目指す独立系システムインテグレーターである。

1. システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業

システム開発事業 (システム企画提案・開発・構築・運用までの総合的なサービスを提供) と、インフラ・セキュリティサービス事業 (IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供) を展開している。売上高構成比はシステム開発事業が 8 割弱、インフラ・セキュリティサービス事業が 2 割強で推移している。顧客は大手企業が中心で、システム開発では地方自治体や電力会社などへの基幹システム系の導入実績が多数あり、創業以来 30 年の積み重ねで幅広い業種・業態の導入ノウハウを蓄積している。顧客のシステムニーズに応える技術と実績をベースとして、DX (Digital Transformation) 対応を含めて、官公庁・地方自治体等に加えて、サービス業、製造業、流通業、金融業など、幅広い業種・業態にソリューション提供できることを特徴・強みとしている。

2. 2022 年 3 月期第 2 四半期累計は従来予想を上回る大幅増収増益

2022 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が 2,341 百万円、営業利益が 137 百万円、経常利益が 172 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が 129 百万円だった。第 1 四半期から連結決算を開始したため、前年同期の非連結業績との比較で見ると、売上高は 11.4% 増収、営業利益は 19.3% 増益、経常利益は 54.2% 増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 71.2% 増益だった。従来予想 (2021 年 8 月 12 日公表) を上回る大幅増収増益で着地した。システム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも好調に推移し、受託案件増加等による利益率の改善や、一部販管費の先送りも寄与した。営業外収益には、2020 年 10 月に資本業務提携した (株) アクロホールディングスに係る持分法による投資利益 39 百万円を計上した。

3. 2022 年 3 月期通期は上方修正して 2 ケタ増収増益予想、さらに再上振れ余地

2022 年 3 月期通期連結業績予想は上方修正して、売上高が 4,930 百万円、営業利益が 359 百万円、経常利益が 400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 266 百万円としている。2021 年 3 月期の非連結業績との比較で見ると、売上高は 12.1% 増収、営業利益は 10.5% 増益、経常利益は 24.6% 増益、親会社株主に帰属する当期純利益は 11.3% 増益となる。営業利益は従来の小幅減益予想から一転して 2 ケタ増益予想となった。システム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも引き続き好調に推移し、人件費増加や先行投資を吸収する見込みだ。高水準の企業 IT・DX 投資も勘案すれば全体として保守的な印象が強く、弊社では会社予想に再上振れ余地があると考えている。

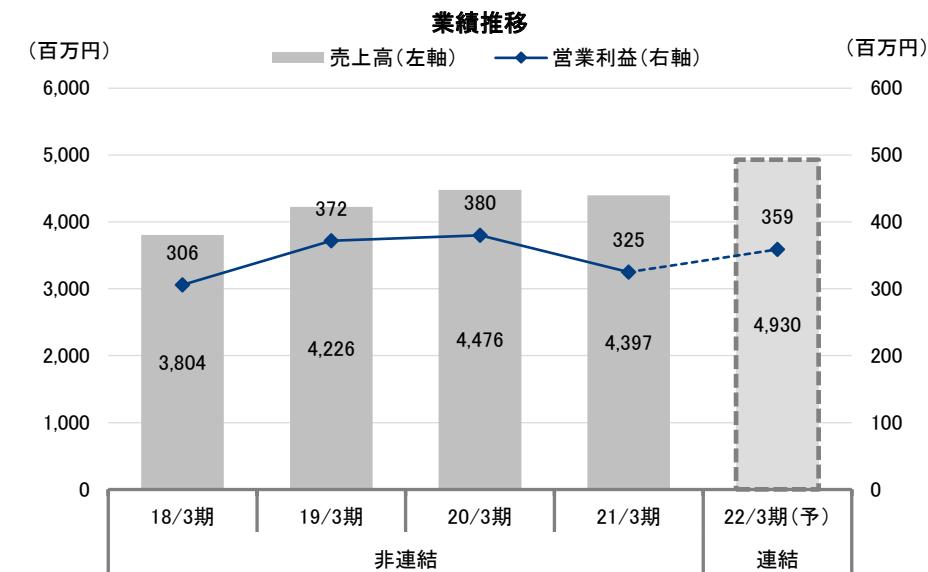
要約

4. M&A も積極推進して成長ポテンシャル大きい

長期ビジョンでは企業のビジネス変革 (DX) を支援する IT トータルソリューションカンパニーを目指している。実績のある既存事業の得意領域と新規事業の注力分野を融合させ、DX ソリューションを提案できる体制の構築を推進する。第1フェーズの目標は2024年3月期の売上高60億円、営業利益6億円、第2フェーズの目標は2027年3月期の売上高170億円 (既存事業60億円、新規事業110億円)、第3フェーズの目標は2030年3月期の売上高300億円、従業員2,000名体制としている。第1フェーズの目標は既存事業のオーガニック成長で達成可能、第2フェーズと第3フェーズの目標達成に向けてはM&A戦略を積極推進するとしている。市場環境は良好であり、意欲的な長期ビジョン達成に向けた戦略推進によって成長ポテンシャルは大きいと弊社では考えている。

Key Points

- ・独立系のシステムインテグレーターで幅広い業種・業態にソリューション提供できることが強み
- ・2022年3月期通期は上方修正して2ケタ増収増益予想、さらに再上振れ余地
- ・M&A も積極推進して成長ポテンシャル大きい



■ 会社概要

2021 年 10 月 1 日付で持株会社に移行して商号変更

1. 会社概要

同社は「社会を変革する IT イノベータ」を目指す独立系システムインテグレーターである。経営理念には「IT イノベーションにより社会の高度化に貢献する」「自己革新と研鑽により社会のニーズにこたえる」「幅広く人材を受け入れプロフェッショナルとして育成する」「会社の発展と業績の拡大によって社員の幸福を目指す」を掲げている。

2021 年 10 月 1 日付で、旧 (株)SIG が会社分割方式によって持株会社に移行し、商号を SIG グループに変更した。本社所在地は東京都千代田区九段北で、グループは同社、連結子会社の新 (株)SIG、持分法適用関連会社のアクロホールディングス及び (株)Y.C.O. で構成されている。

連結子会社の新 SIG は、旧 SIG からシステム開発事業及びインフラ・セキュリティサービス事業（本社管理部門、事業戦略室及び新規事業推進部に関する業務を除く）を承継した。アクロホールディングスは 2020 年 10 月に資本業務提携（出資比率 33.4%）した。IT ソリューション・プロダクトの提供などを展開し、傘下に連結対象子会社 15 社、グループ人員約 1,200 名の規模を誇る。Y.C.O. は 2021 年 9 月に資本業務提携（出資比率 34.0%、2022 年 3 月期第 3 四半期から持分法適用）した。独立行政法人・国立大学・公益法人向けを中心に、財務会計システムなど管理業務系システムの構築・運用支援を展開している。

2022 年 3 月期第 2 四半期末時点（連結ベース）の総資産額は 2,653 百万円、純資産額は 1,651 百万円、資本金は 507 百万円、自己資本比率は 62.3%、発行済株式数は 5,924,580 株（自己株式 177,410 株含む）である。

なお 2022 年 4 月 4 日に移行予定の新市場区分に関しては、2021 年 7 月 9 日付で東京証券取引所から新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領した。この結果に基づいてスタンダード市場の選択申請に関わる所定の手続きを進める。また株主層の拡大、株式の分布状況の改善及び流動性の向上を目的として 2021 年 11 月に株式売出しを行うとともに、一時的な株式需給への影響を緩和する観点から売出しの一部を自己株式として取得している。

2. 沿革

1991 年 12 月に (株) エスアイインフォジェニック（東京都品川区東五反田）を住友金属工業 (株)（現：日本製鉄 <5401>）グループ 2 社 50% と他の出資者 50% の同比率出資で設立、1997 年 8 月に本社を東京都文京区本郷に移転、2000 年 9 月に住友金属工業から独立した。

会社概要

その後、2005 年 12 月に (株) ビジネスブレインと合併、2016 年 2 月に商号を SIG に変更、本社を東京都千代田区九段北に移転、2018 年 6 月に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場に上場、2019 年 6 月に東京証券取引所市場第 2 部に市場変更、2021 年 10 月に持株会社へ移行して商号を SIG グループに変更した。

沿革

年月	項目
1991年12月	(株) エスアインフォジェニックを東京都品川区東五反田に設立 住友金属工業(株)(現 日本製鉄(株))グループ2社50%と他の出資者50%の同比率出資
1992年 9月	九州事業所を開設
1996年 4月	関西事業所を開設
1997年 8月	本社を東京都文京区本郷に移転
2000年 3月	関係会社アディ(株)を設立(2017年10月に吸収合併)
2000年 9月	住友金属工業グループから独立し、独立系システムインテグレーター会社として出発
2005年12月	(株) ビジネスブレインと合併
2006年 6月	総合研究所(金沢・福井)を開設
2006年10月	プライバシーマーク認定取得
2006年11月	一般労働者派遣事業許可取得
2008年 1月	名古屋オフィスを開設
2011年 1月	米国 SecuGen 社と日本での独占的販売権の契約締結
2011年 7月	甲府事業所を設立
2013年 8月	仙台オフィスを開設
2014年 4月	子会社の(株)RMAを設立(2016年12月清算)
2016年 2月	商号を(株)SIGに変更、本社を東京都千代田区九段北に移転
2016年 3月	子会社のRMAより事業譲受、子会社のRMAを解散(2016年12月清算)
2017年 1月	横浜分室を開設
2017年10月	アディ(株)を吸収合併
2017年12月	(株) テプコシステムズに対する第三者割当増資を実施
2018年 6月	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場に上場
2019年 6月	東京証券取引所市場第 2 部に市場変更
2019年10月	クラウドビジネスセンター(横浜)を開設
2020年10月	(株) アクロホールディングスを持分法適用関連会社化
2021年 9月	(株) Y.C.O と資本業務提携して持分法適用関連会社化
2021年10月	持株会社に移行して商号を(株)SIG グループに変更
2021年12月	グローバルテクノロジー宮崎(株)と業務提携

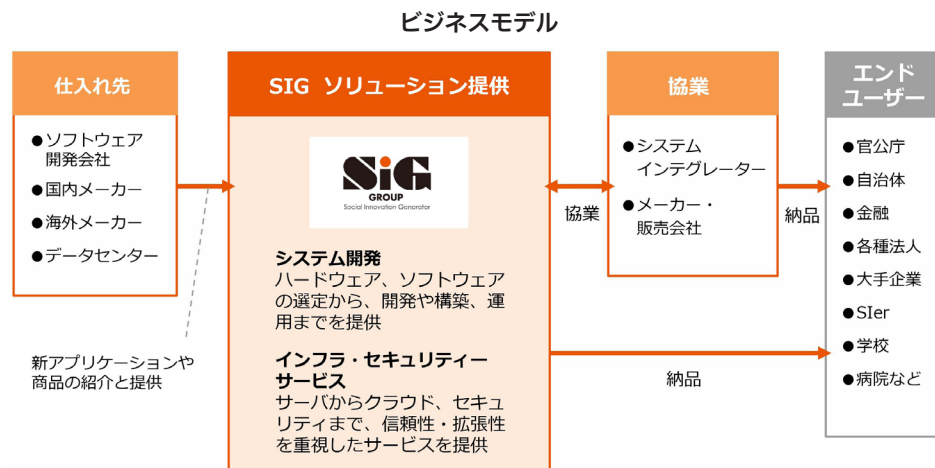
出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業

1. 事業概要

同社は独立系システムインテグレーターとして、システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開している。売上高構成比は概ねシステム開発事業が8割弱、インフラ・セキュリティサービス事業が2割強で推移しているが、インフラ・セキュリティサービス事業の構成比が上昇傾向である。



出所：決算説明資料より掲載

事業別売上高と構成比の推移

(単位：百万円)

	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期	22/3 期 2Q 累計
売上高					
システム開発	3,048	3,370	3,543	3,344	1,805
インフラ・セキュリティサービス	755	856	932	1,052	536
合計	3,804	4,226	4,476	4,397	2,341
構成比					
システム開発	80.1%	79.7%	79.2%	76.1%	77.1%
インフラ・セキュリティサービス	19.8%	20.3%	20.8%	23.9%	22.9%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

システム開発事業は公共関連などに豊富な実績

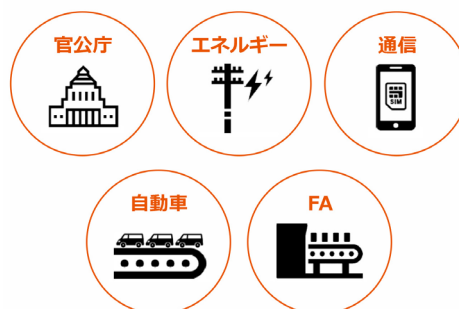
2. システム開発事業

システム開発事業は、官公庁・地方自治体等に加えて、サービス業、製造業、流通業、金融業など、様々な業種・分野向けに幅広く、顧客の業務内容・目的に応じた企画提案から、ハードウェア・ソフトウェアの選定、システム開発・構築・運用までの総合的なサービスを提供している。特に以下の分野において、長年にわたる豊富な開発実績とノウハウを誇っている。

システム開発の詳細

システム開発

最適なシステムとなるよう、業務内容や目的に応じた企画の提案、ハードウェア、ソフトウェアの選定、システムの開発や構築、運用までを提供



出所：決算説明資料より掲載

1) 公共関連分野のシステム開発

政令指定都市向け人事給与システム、共済・年金システム、国民健康保険に関するシステム開発など。

2) 産業用ロボット組み込みシステム開発

電子部品実装装置の生産ライン制御システムや生産計画・管理システムの設計・開発・保守、半導体製造装置のシステム開発支援など。

3) 移動体通信技術を利用して車載器に各種情報提供を行うテレマティクスサービスの開発

通信（テレコミュニケーション）と情報処理（インフォマテックス）を組み合わせた、大手自動車メーカー向け次世代情報提供サービスにおける車載器とデータセンター間の通信システム、契約者向け Web サービスのシステム開発など。

4) 文教向け証明書自動発行機システムの開発

大学事務システムの効率化を支援する証明書申込・発行・各種決済機能を有した証明書自動発行機システムの開発、キャンパスのデジタル化に向けたマイナンバーカード対応証明書自動発行機の開発など。

事業概要

5) エネルギー分野に関するシステム開発の支援

2016 年 4 月の電力自由化関連での送配電事業者の受付・託送システムの開発支援・保守、発電事業者向け HMI (Human Machine Interface) の PoC (Proof of Concept) の構築など。

6) 不動産関連業務に関するシステムの開発支援

不動産業における契約関連書類 (契約書や重要事項説明書など) の効率化を図るドキュメント管理システムの開発など。

7) インターネットサービス事業者向けの開発支援

インターネットサービス事業者が提供する法人・個人向け各種サービスに伴うシステムの開発・保守・運用、5G 対応の次世代ブランド向けサービスの開発支援、クラウドサービスのセキュリティ強化対策関連のアプリケーション開発など。

8) IT 企業が金融分野で展開する FinTech (Finance と Technology の造語) に関するシステム開発の支援

生命保険販売支援システムの開発支援など。

インフラ・セキュリティサービス事業は一元的なサービスを提供

3. インフラ・セキュリティサービス事業

インフラ・セキュリティサービス事業は、IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供している。IT インフラソリューションでは、情報を管理する各種サーバやストレージなどの機器構成にとどまらず、ネットワーク、データベース、バックアップなどの設計・構築から導入支援、運用管理まで、長年の実績とノウハウに基づく信頼性・拡張性を重視したサービスを提供している。セキュリティサービスでは、米国 SecuGen 社製品、セキュリティホール探索や侵入・攻撃を試みるペネトレーションテストなどに用いる脆弱性対策ツールなど、セキュリティ商材の販売及び設計・構築・保守・運用までのサービスを提供している。

事業概要

インフラ・セキュリティサービスの詳細

インフラ・セキュリティサービス

サーバからクラウド、セキュリティまで設計・構築導入支援、運用管理まで信頼性・拡張性を重視したサービスを提供



出所：決算説明資料より掲載

幅広い業種・業態にソリューション提供

4. 特徴・強み

顧客は大手企業が中心で、システム開発では地方自治体や電力会社などへの基幹システム系の導入実績が多数あり、創業以来30年の積み重ねで幅広い業種・業態の導入ノウハウを蓄積している。顧客のシステムニーズに 대응する技術と実績をベースとして、DX対応を含めて、幅広い業種・業態にソリューション提供できることを特徴・強みとしている。



出所：決算説明資料より掲載

なお主要販売先は、日立製作所<6501>（2021年3月期の売上高に占める割合16.0%）、パナソニック スマートファクトリーソリューションズ（株）（同9.5%）などである。

事業概要

取引先一覧

(株)CIJ ネクスト	(株)IJJ エンジニアリング
(株)JVC ケンウッド	SCSK Minori ソリューションズ(株)
NDI ソリューションズ(株)	(株)NTT データ
SCSK(株)	アルビス(株)
(株)インターネットイニシアティブ	インテック(株)
オープンリソース(株)	兼松エレクトロニクス(株)
キャノン IT ソリューションズ(株)	(株)キャピタル・アセット・プランニング
(株)システムリサーチ	澁谷工業(株)
日本製鉄(株)	総合警備保障(株)
大東文化大学	(株)ガイドーリミテッド
ダイワボウ情報システム(株)	(株)テブコシステムズ
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	東京大学
東洋大学	凸版印刷(株)
日鉄テックスエンジ(株)	日本情報通信(株)
日本電気(株)	日本ビジネスシステムズ(株)
ネットワンシステムズ(株)	パナソニック(株)
パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株)	パラマウントベッド(株)
(株)日立製作所	(株)日立ソリューションズ
(株)日立ソリューションズ・クリエイト	一橋大学
富士通(株)	北海道大学
(株)ミロク情報サービス	横浜国立大学(他国立・私立大学多数)
(株)ラック	(株)レコチョコク

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

進捗・品質管理を徹底してプロジェクトの不採算化防止

5. リスク要因・収益特性

システム開発・情報サービス産業における一般的なリスク要因としては、景気変動などによる企業のIT・DX投資抑制、市場競争の激化、不採算プロジェクトや品質不具合の発生、技術革新への対応遅れ、人材の確保・育成、協力会社・販売パートナーとの関係、法的規制などがある。

企業のIT・DX投資については、一時的な抑制・停滞が発生しても、中長期的には高水準に推移することが予想され、同社にとって事業環境悪化への懸念は小さい。

不採算プロジェクトや品質不具合の発生については、同社は受注前に顧客要件を十分に分析して見積決済書による社内手続きの上で受注し、受注後も開発工程ごとに進捗・品質管理を徹底することで、個別プロジェクトの不採算化や不具合発生を防ぐことに努めている。

技術革新への対応については、資本提携しているベンチャー企業やIT企業との協業も行いながら、AI(Artificial Intelligence)やIoT(Internet of Things)といった先端技術の習得にとどまらず、人の身体とインターネットをつなぐIoB(Internet of Bodies)という新たなトレンドの習得などにも努めている。

事業概要

なお収益に関する季節要因として、顧客である官公庁・地方自治体及び一般企業の多くの年度末にあたる3月に案件クローズが集中しやすいため、売上高、営業利益とも第4四半期（1～3月）の構成比が高い傾向がある。

業績動向

2022年3月期第2四半期累計は大幅増収増益

1. 2022年3月期第2四半期連結業績の概要

2022年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が2,341百万円、営業利益が137百万円、経常利益が172百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が129百万円だった。第1四半期から連結決算を開始したため、前年同期の非連結業績との比較で見ると、売上高は11.4%増収、営業利益は19.3%増益、経常利益は54.2%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は71.2%増益だった。2021年8月12日に公表された従来予想（売上高2,226百万円、営業利益94百万円、経常利益131百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円）を上回る大幅増収増益で着地した。

2022年3月期第2四半期累計連結業績の概要

(単位：百万円)

	21/3期2Q累計		22/3期2Q累計		増減率
	非連結	連結(従来予想)	連結(実績)		
売上高	2,102	2,226	2,341	11.4%	
売上総利益	461	-	525	13.9%	
販管費	346	-	388	12.1%	
営業利益	114	94	137	19.3%	
持分法による投資利益	-	38	39	-	
経常利益	112	131	172	54.2%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	87	129	71.2%	
売上高内訳					
システム開発	1,607	1,696	1,805	12.3%	
インフラ・セキュリティサービス	494	530	536	8.5%	

注1：22/3期から連結決算のため、増減率は21/3期2Q非連結との比較

注2：22/3期から「収益認識に関する会計基準」を適用

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

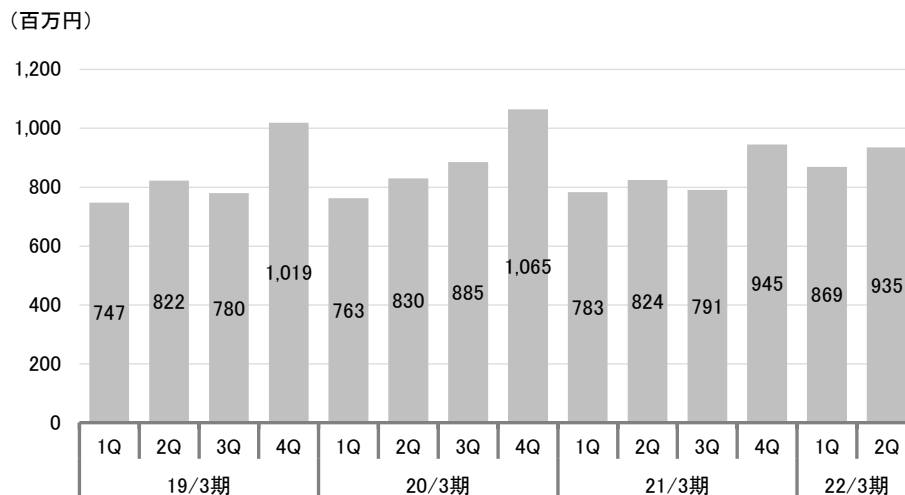
システム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも好調に推移し、受託案件増加などによる利益率の改善や、一部販管費の先送りも寄与した。売上総利益は13.9%増加し、売上総利益率は0.4ポイント上昇して22.4%となった。販管費は12.1%増加し、販管費比率は0.1ポイント上昇して16.6%となった。営業外収益には、2020年10月に資本業務提携したアクロホールディングスに係る持分法による投資利益39百万円を計上した。なお第1四半期から収益認識に関する会計基準を適用しているが、損益に与える影響は軽微である。

システム開発事業が2ケタ伸長

2. 事業別の動向

2022年3月期第2四半期累計のシステム開発事業の売上高は前年同期（非連結）との比較で12.3%増の1,805百万円（四半期別に見ると、第1四半期が同11.0%増の869百万円、第2四半期が同13.4%増の935百万円）だった。公共系は自治体のDX推進に伴い、システム標準化・共通化関連の需要が好調に推移して計画を上回った。製造系は電子部品実装装置の市況好調を背景に、組み込み系の開発及びIoT投資による上位システム開発の請負案件が伸長した。エネルギー系・サービス系は顧客別の案件流動があったものの、全体として概ね計画水準だった。この他に、不動産分野の既存システムの2次開発・エンハンス開発の受注及び売上も貢献した。

システム開発の売上高推移

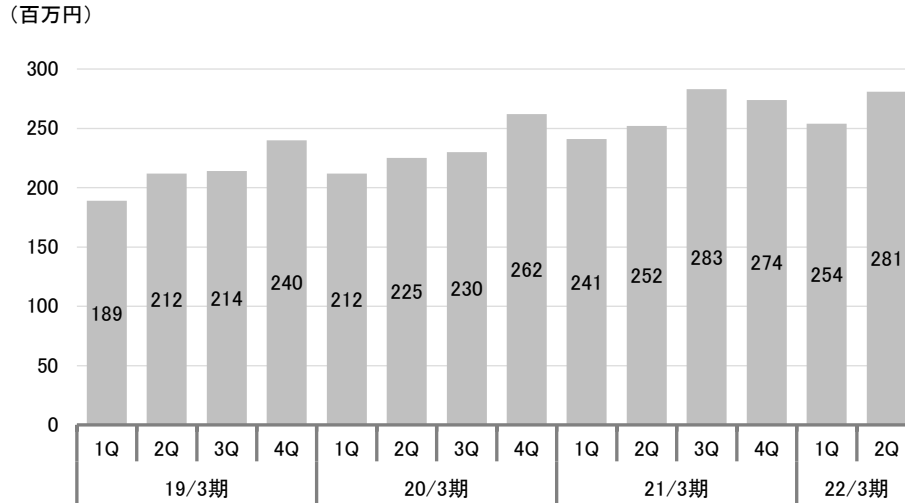


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

インフラ・セキュリティサービス事業の第2四半期累計の売上高は前年同期（非連結）との比較で8.5%増の536百万円（四半期別に見ると、第1四半期が同5.4%増の254百万円、第2四半期が同11.3%増の281百万円）だった。エネルギー系・保守系は、クラウド及びセキュリティソリューションの請負受注が伸長して計画を大幅に上回った。セキュリティ系は一部顧客のオリンピック開催中の計画業務が縮小して計画を僅かに下回った。この他では、派遣比率の高い公共、金融、サービスの各分野が安定的に推移し、計画をやや上回った。

業績動向

インフラ・セキュリティサービスの売上高推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財務面の高い健全性維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2022年3月期第2四半期末の資産合計は2021年3月期末（非連結）との比較で56百万円増加して2,653百万円となった。主に現金及び預金が増加した。負債合計は47百万円減少して1,001百万円となった。主に長期借入金が増加した。純資産合計は104百万円増加して1,651百万円となった。利益剰余金が順調に増加した。この結果、自己資本比率は2.7ポイント上昇して62.3%となった。引き続き財務面の高い健全性が維持されていると言えるだろう。

SIGグループ | 2022年1月7日(金)
 4386 東証2部 | <https://www.sig-c.co.jp/ir/>

業績動向

財務諸表

(単位：百万円)

項目	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 2Q 連結
売上高	4,226	4,476	4,397	2,341
売上原価	3,224	3,399	3,353	1,816
売上総利益	1,002	1,076	1,043	525
売上総利益率	23.7%	24.1%	23.7%	22.4%
販管費	629	696	718	388
販管費率	14.9%	15.5%	16.3%	16.6%
営業利益	372	380	325	137
営業利益率	8.8%	8.5%	7.4%	5.9%
営業外収益	0	8	4	39
営業外費用	24	12	7	4
経常利益	348	377	321	172
経常利益率	8.2%	8.4%	7.3%	7.4%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	8	-	-
税金等調整前当期純利益	348	369	321	172
法人税等合計	93	102	82	43
親会社株主に帰属する当期純利益	254	266	239	129
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.0%	6.0%	5.4%	5.5%
包括利益	-	-	-	127
資産合計	2,190	2,615	2,596	2,653
(流動資産)	1,956	2,365	1,669	1,657
(固定資産)	234	250	927	995
負債合計	836	1,250	1,049	1,001
(流動負債)	714	848	738	731
(固定負債)	122	402	311	270
純資産合計	1,354	1,365	1,547	1,651
(株主資本)	1,354	1,365	1,547	1,653
(資本金)	492	500	505	507
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	5,617,980	5,588,280	5,693,130	5,747,170
1株当たり当期純利益(円)	46.96	47.25	42.44	22.65
1株当たり純資産額(円)	241.08	244.32	271.79	-
1株当たり配当額(円)	17.00	17.00	12.00	6.00
自己資本比率	61.8%	52.2%	59.6%	62.3%
自己資本当期純利益率	24.4%	19.6%	16.5%	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	317	-6	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	-20	-47	-678	-44
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	87	-197	-97
現金及び現金同等物の期末残高	1,198	1,557	674	746

注：21/3期まで非連結、22/3期から連結

19/3期及び20/3期の1株当たり配当額には、それぞれ記念配当5円含む

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年3月期通期は上方修正して2ケタ増収増益予想、さらに再上振れ余地

● 2022年3月期通期連結業績予想の概要

2022年3月期通期連結業績予想は2021年11月11日付で上方修正して、売上高が4,930百万円、営業利益が359百万円、経常利益が400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が266百万円としている。従来予想に対して、売上高は230百万円、営業利益は54百万円、経常利益は53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は35百万円、それぞれ上回る見込みとした。

2021年3月期の非連結業績との比較で見ると、売上高は12.1%増収、営業利益は10.5%増益、経常利益は24.6%増益、親会社株主に帰属する当期純利益は11.3%増益となる。営業利益は従来の小幅減益予想から一転して2ケタ増益予想となった。

2022年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	21/3 期非連結	22/3 期連結・従来予想	22/3 期連結・修正予想	増減率
売上高	4,397	4,700	4,930	12.1%
営業利益	325	304	359	10.5%
持分法による投資利益	-	47	47	-
経常利益	321	347	400	24.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	239	231	266	11.3%
1株当たり当期純利益	42.44	40.69	46.60	-

注1：22/3期から連結決算開始のため、増減率は21/3期非連結との比較

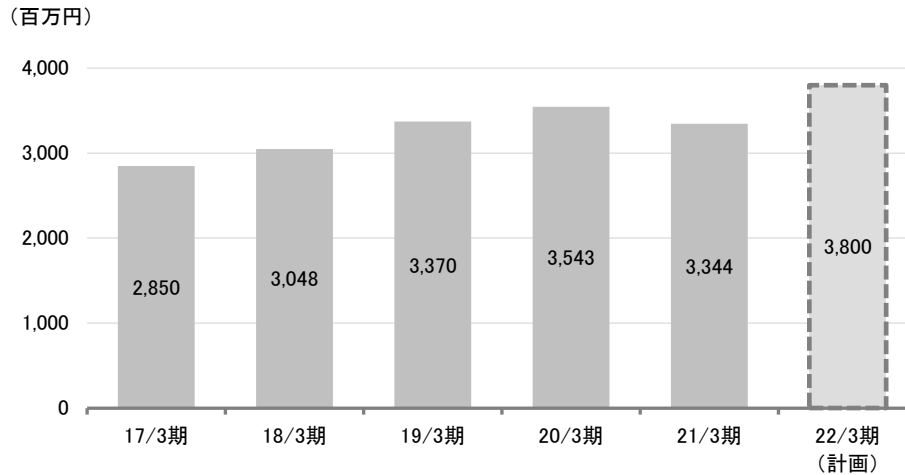
注2：2021年11月11日付で22/3期予想を上方修正

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

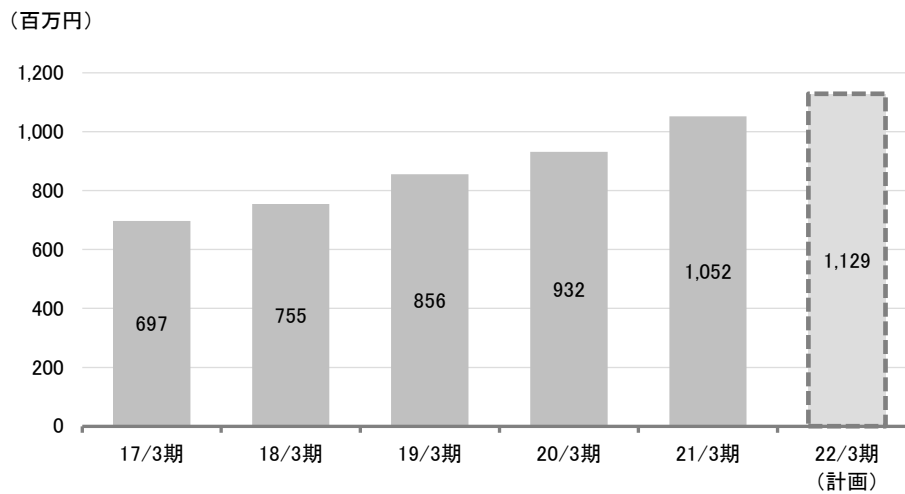
売上面はシステム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも引き続き好調に推移する見込みだ。コスト面では、人員増による人件費の増加(従業員数が2020年6月末417名から2021年6月末438名に増加)や、持株会社への移行関連費用の発生、さらに先行投資などで費用が増加するが、増収効果や受託案件増加などによる利益率改善などで吸収する見込みだ。なお営業外収益では持分法による投資利益47百万円の計上を見込んでいる。

事業別売上高の計画は、システム開発事業が前期(非連結)との比較で13.8%増の3,800百万円(従来予想は3,570百万円)、インフラ・セキュリティサービス事業が7.3%増の1,129百万円(同1,129百万円)としている。システム開発事業は、製造系の請負案件が下期も増加し、公共系、エネルギー系、サービス系の主要領域も好調に推移する見込みだ。インフラ・セキュリティサービス事業は、2021年4月1日にスタートしたCSソリューションセンターのプロジェクトを中心に、クラウドソリューションが順調に伸長する見込みだ。

今後の見通し

システム開発の売上高計画


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

インフラ・セキュリティサービスの売上高計画


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

修正後の通期予想に対する第 2 四半期累計の進捗率は売上高が 47.5%、営業利益が 38.2%、経常利益が 43.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益が 48.5% となる。やや低水準だが、第 4 四半期の構成比が高い収益特性があることを勘案すれば順調な水準と考えられる。高水準の企業 IT・DX 投資も勘案すれば全体として保守的な印象が強く、弊社では会社予想に再上振れ余地があると考えている。

■ 成長戦略

M&A 戦略の積極的な推進、 既存の得意領域とセキュリティ事業への注力で売上拡大を目指す

1. DX 変革の流れが加速して市場環境は良好

コロナ禍の影響で企業 IT・DX 投資の一部に抑制・先送りの動きも見られたが、いわゆる「2025 年の崖」問題（2018 年 9 月に経済産業省が発表した「DX レポート～ IT システム『2025 年の崖』の克服と DX の本格的な展開～」）では、既存システムの老朽化・肥大化・複雑化・ブラックボックス化などによって、企業の競争力が低下し、2025 年以降に最大 12 兆円/年（現在の約 3 倍）の経済損失が発生する可能性が指摘されている。

したがって、あらゆる産業で新たなビジネスモデルが求められ、DX 変革の流れが加速すると予想される。システム開発・情報サービス産業の市場環境は中長期的に良好と言えるだろう。

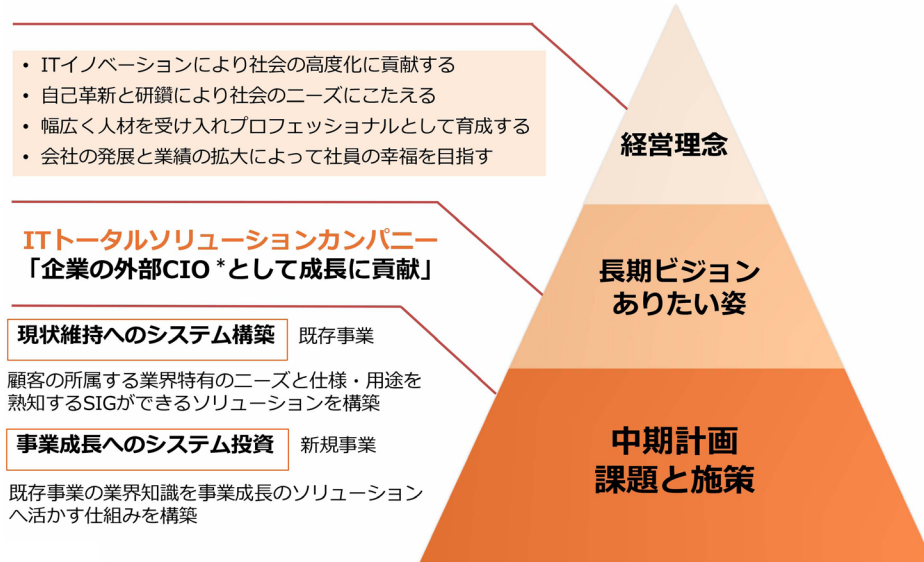
2. ビジネス変革 (DX) を支援する IT トータルソリューションカンパニーを目指す

長期ビジョンでは「ありたい姿」として、企業のビジネス変革 (DX) を支援し、企業の外部 CIO (Chief Information Officer = 情報システム責任者) として成長に貢献する IT トータルソリューションカンパニーを掲げている。

売上拡大に向けて M&A 戦略を積極推進し、実績のある既存事業の得意領域（公共分野、製造分野、社会インフラ分野など）と、新規事業の注力分野（スマートデバイス、クラウド、セキュリティなど）を融合させ、DX ソリューションを提案できる体制の構築を推進する方針だ。注力分野のセキュリティ事業では、特に需要拡大が予想される中小企業向けに説得力のあるサービス設計を構築し、特徴のあるセキュリティソリューションの提供を目指す方針だ。意欲的な長期ビジョンである。

成長戦略

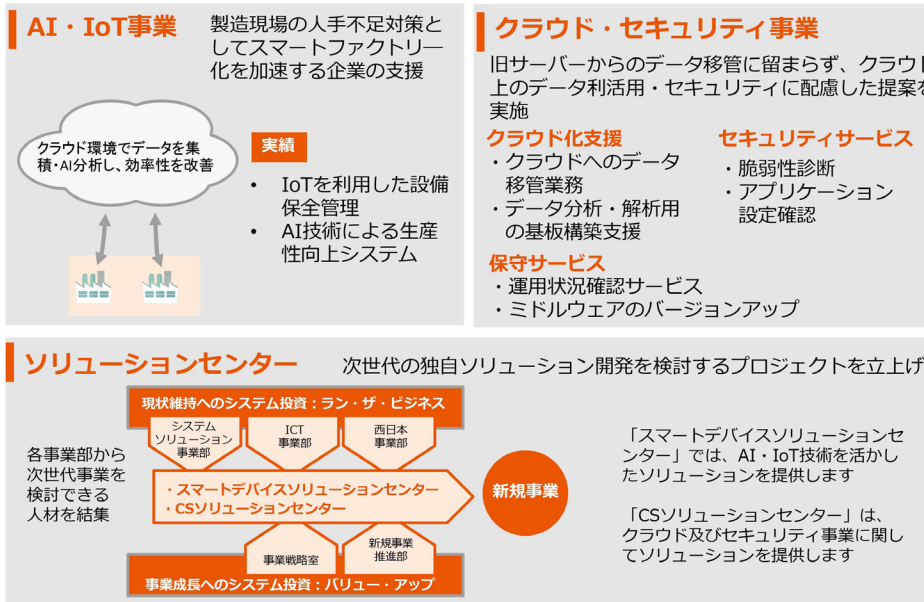
長期ビジョン



*CIO (Chief Information Officer)企業の情報システム責任者

出所：決算説明資料より掲載

成長戦略

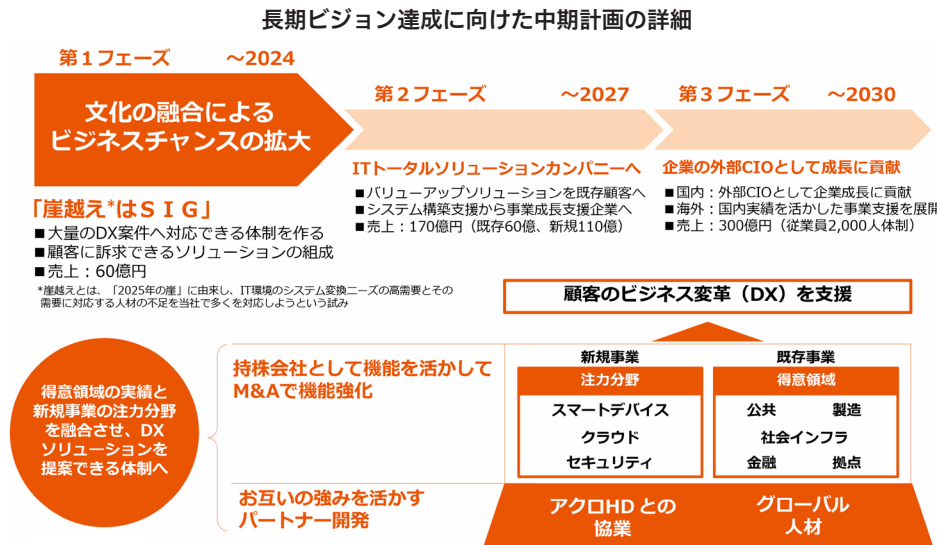


出所：決算説明資料より掲載

成長戦略

3. 第1フェーズは2024年3月期の売上高60億円、営業利益6億円目標

長期ビジョンの達成に向けたロードマップとして、2024年3月期までを第1フェーズ、2027年3月期までを第2フェーズ、2030年3月期までを第3フェーズと位置付けている。



出所：決算説明資料より掲載

第1フェーズの目標は2024年3月期の売上高60億円、営業利益6億円、営業利益率10.0%としている。さらに「崖越えはSIG」（いわゆる「2025年の崖」問題に由来し、IT環境のシステム変換の高需要と人材の不足を当社で対応しようという試み）を掲げ、大量のDX案件に対応できる体制の構築と、顧客に訴求できるソリューションの組成を推進する。

第2フェーズの目標は2027年3月期の売上高170億円（既存事業60億円、新規事業110億円）としている。ITトータルソリューションカンパニーとして、システム構築支援企業から事業成長支援企業への成長を推進する。第3フェーズの目標は2030年3月期の売上高300億円、従業員2,000名体制としている。国内で外部CIOとして企業成長に貢献するとともに、海外展開も目指す。

4. M&Aも積極推進

第1フェーズの目標は既存事業のオーガニック成長で達成可能、第2フェーズと第3フェーズの目標達成に向けてはM&A戦略を積極推進するとしている。

2020年10月にアクロホールディングスを、2021年9月にY.C.O.を持分法適用関連会社化するなどM&Aの動きも活発化してきた。Y.C.O.との資本業務提携ではコンサルティング業務の強化を見据えたシナジー創出を推進する。また2021年12月にはアクロホールディングスのグループ会社であるグローバルテクノロジー宮崎(株)と業務提携した。グループ全体の海外高度人材(ITエンジニア)活用拠点をグローバルテクノロジー宮崎に集約し、グループ全体のオフショア開発拠点として活用する。

市場環境は良好であり、意欲的な長期ビジョン達成に向けた戦略推進によって成長ポテンシャルは大きいと弊社では考えている。

Y.C.O. との資本・業務提携

【コンサル業務の強化を見据えた相乗効果への期待】

構想	<ul style="list-style-type: none"> ■ 独立行政法人や国立大学、公益法人市場への新規参入 ■ DX・法改正に伴う新たなニーズへの対応 ■ 両社のシステムコンサル人材を統合し、サービス強化を図る
----	--



出所：決算説明資料より掲載

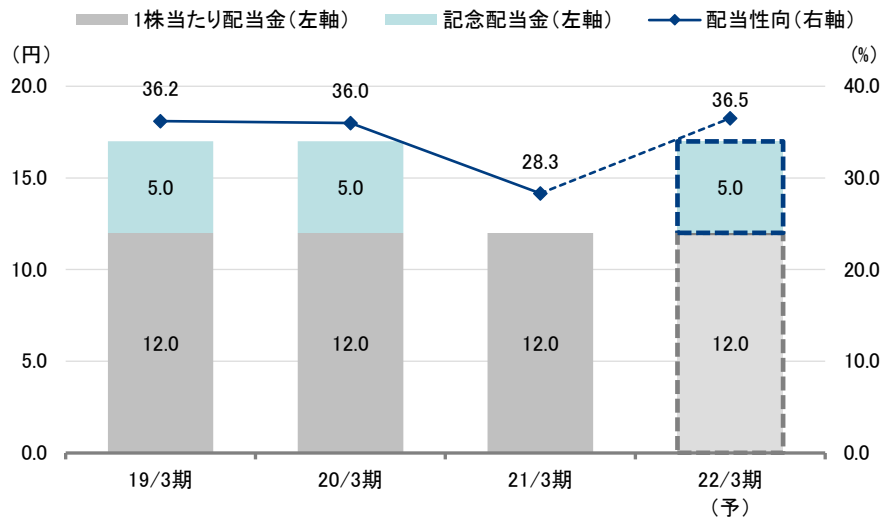
株主還元策

2022年3月期配当予想は上方修正して 前期比5円増配の年間17円

株主への利益還元については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。この基本方針に基づいて2022年3月期の配当予想は2021年11月11日付で期末5円（持株会社体制移行記念配当5円）上方修正して、前期比5円増配の年間17円（第2四半期末6円、期末11円）（普通配当12円、記念配当5円）としている。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ ESG 経営・SDGs への取り組み

具体的な目標設定・取り組み強化を目指す

SDGs (持続可能な開発目標) への取り組みについては、現時点では具体的な目標や取り組みを設定していないが、今後は ESG (環境、社会、コーポレート・ガバナンス) 経営を意識して、具体的な目標設定や取り組みを強化する方針としている。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制については、コンプライアンスの遵守、業務運営の効率化及びリスク管理の徹底など、内部管理体制の強化に取り組んでいる。また、2021年6月には監査等委員会設置会社へ移行し、内部監査室も新設している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp